

独立行政法人中小企業基盤整備機構第2回契約監視委員会

【議事要旨】

平成22年3月
独立行政法人中小企業基盤整備機構

1. 日 時 平成22年3月25日(木) 13:30~16:30
2. 場 所 独立行政法人中小企業基盤整備機構 役員第一会議室
3. 出席者 (委員) 井上委員長、吉野委員、渡邊委員、高橋委員、増田委員
(機構) 草桶理事、村上理事、他
4. 議 事
 - (1) 随意契約等見直し計画(案)について(報告)
 - ・事務局から、機構における新たな随意契約等見直し計画(案)について説明がなされた。
 - (2) 調達予定案件に係る事前点検について
 - ・閣議決定に基づく点検・見直し対象契約案件において、各委員から抽出された個別案件を具体的審議の対象とする決定がなされた。
※案件毎の審議概要は、(別紙)を参照。
 - ・前回競争性のない随意契約であったものについて、審議の結果、委員会から以下の評価がなされた。

『競争性のない随意契約から一般競争入札に移行され、随意契約の見直しは適正に行われている。』
 - (3) 公共工事に関する入札及び契約に係る点検について
 - ・平成16年度から19年度発注の公共工事案件において、各委員から抽出された個別案件を具体的審議の対象とする決定がなされた。
※案件毎の審議概要は、(別紙)を参照。
 - ・当該審議案件については、適正に行われていたとして、了承された。
 - (4) 今後の日程について
 - ・事務局から委員会の今後の日程等について説明した。

—以上—

(別紙)

○平成21年度末までに契約締結となる調達予定案件のもので、前回競争性のない随意契約であったもの

【書類等運送業務】 【物品の賃貸借契約】 【施設の保安警備及び設備点検業務】 【施設の設備管理及び環境衛生管理、廃棄物処理業務】 【人材派遣契約】 【電算システム運用保守点検業務】	
主な意見・質問	回答
・競争性のない随意契約から一般競争入札に移行され、随意契約の見直しは適正に行われていると評価できる。	

○平成21年度末までに契約締結となる調達予定案件のもので、前回一者応札・応募であったもの

【データセンターサービス提供業務】	
主な意見・質問	回答
・前回と比較し、同一の落札者にもかかわらず落札比率が下がった要因は何か。 ・地域要件等の緩和による競争性向上の努力は伺えるが、一者応札となった結果を踏まえ、データセンターの操業数の増加や操業地域の拡大等の現状に鑑み、更なる要件緩和を検討されたい。	・仕様説明会において、参加者が競争相手の存在を認識したものと考えられる。 ・地域要件等の更なる緩和については、交通利便性が向上した現状等を踏まえ、今後、検討していきたい。

【施設の設備管理及び環境衛生管理業務】	
主な意見・質問	回答
・特段の意見等は無かった。	

○平成21年度末までに契約締結となる調達予定案件のもので、新規の案件

【委託事業に係る評価業務】	
主な意見・質問	回答
<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負者選考における審査委員については、外部人材を起用しているか。 ・ 総合評価方式の適用に際しては、外部審査員を起用し、競争の透明性や客観性を確保するよう対処されたい。 ・ 業務内容に比較して、履行期間が短いのではないか。履行期間が短ければ請負者の業務従事人員の確保も困難になるが、そういった状況を強いてはならない。十分な履行期間の確保により、競争参加者も増え、より競争性も高まるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構内部の職員である。 ・ 今後は、外部人材の活用も視野に入れていきたい。

【電話応答業務に係るトークスクリプト作成業務】	
主な意見・質問	回答
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特段の意見等は無かった。 	

○公共工事に関する入札及び契約に係る点検について

【建築工事】	
主な意見・質問	回 答
<ul style="list-style-type: none"> ・仮に談合情報があった場合において、機構はどのような対応をとられているのか。また、談合と判定する基準の有無は。 ・公共工事の価格は、民間と比較し割高と言われているが、機構としてはどのような対応をとられているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・談合情報があった場合は、機構策定のマニュアルに従って調査等を行い、結果を公正取引委員会に報告することとしている。 ・機構では、国土交通省の基準を準用し、適切に算定している。

【土木工事】	
主な意見・質問	回 答
<ul style="list-style-type: none"> ・競争参加資格要件において、建設業法に基づく経営事項審査の総合評点で一定の点数未滿とし下限値を設定しない一方で、経営事項審査の完成工事高により担保するといった方法は適切なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・完成工事高で競争参加者を絞り込む方法も一つの方法として適切であると考えている。下限値の設定については、必要に応じて対処していきたい。